

「県民協働による事業改善」 点検結果と対応状況

事業番号	D-1	担当部課名	産業労働部 産業立地・経営支援課
事業名	中小企業支援センター事業費		

1. 点検結果集計

(単位:人)

区分	(1)行政が実施する必要「無し」	(2)国・市町村での実施が望ましい	事業規模、内容・方法を見直す必要「有り」			(6)「現行どおり」事業を継続
			(3)事業規模を「拡大(増加)」	(4)事業規模を「縮小(減少)」	(5)事業規模は「現状維持」	
県政モニター		1	4	1	5	1
有識者	1	1	2		1	

2. 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
【窓口の一本化】 ・創業相談窓口は一本化して欲しい。 ・農業・観光等も含め、窓口一本化が良いのでは。 ・様々な法律を分かりやすく一元化し、相談する窓口の設置を願いたい。 ・創業、事業継承ともに相談窓口の一元化などの工夫をする。 (同趣旨5件)	・創業相談については、(公財)長野県中小企業振興センター内の「ながの創業サポートオフィス」において、総合窓口的な対応をするとともに、適切な相談先につないでいます。 ・また、相談者の利便性を高めるため、創業だけでなく、就農や林業への就職、NPO法人の設立をお考えの方に向けた相談先をまとめ、県ホームページ(創業支援ページ)に、「創業相談窓口一覧」を掲載しました。 他にも、長野県内の移住をお考えの方や、長野県内での就職をお考えの方が相談できる窓口も併記しています。
【人材の確保、担当者のスキルアップ】 ・専門家の質量充実を。 ・支援センター機能の充実で経済の土台作りをしてほしい。専門家、創業者、経営者の能力向上、人材育成を。 ・あらゆる創業相談が受けられるようなエキスパートを各相談所に少なくとも1人は欲しい。定年退職をした人でも良いと思う。 (同趣旨2件)	・平成26年4月から、「ながの創業サポートオフィス」に、創業支援等の経験や知識を有する専門相談員として、「創業・ベンチャー推進員」を1名配置しているところ。 ・よりきめ細かい相談対応及び支援を行うために、27年度当初予算では、「創業・ベンチャー推進員」(本所(女性推進員)1名、支所7名、計8名)を増員するための経費を要求してまいります。 ・相談員については、製造業や金融機関等の第一線で活躍してきた、専門知識や人的ネットワークを有する者を確保してまいります。
・女性創業者への優遇措置を考えて欲しい(法人税の削減など)。	・27年度当初予算において、女性の「創業・ベンチャー推進員」を配置するための経費を要求し、女性が相談しやすい環境を整備する予定です。
【事業が目指す方向の見直し】 ・少子化の進む中で広範囲の分野における創業は必要であり、現在の県政の重点項目と考える。	・創業促進については、しあわせ信州創造プランの次世代産業プロジェクトとして重点的に取り組んでいるところであり、また、人口減少社会における、地域産業の活性化や社会増を目指し、新たな産業の創出に取り組んでいきます。
【投入予算や従事職員数に対して得られる効果(費用対効果)の向上】 ・長野県経済の状況背景と創業支援の実績(成果)が結びつかない。県としての創業のセミナー支援の業種別方向性が欲しい。 ・相談に対する創業までの進捗管理は適切に行われているのか。	・業種を絞ることなく、あらゆる業種において、全ての創業希望者が創業できる環境、すなわち「日本一創業しやすい環境」を目指して取り組んでいます。創業セミナーにおいても、製造業など業種別のセミナーの開催を検討してまいります。 ・相談者の個人情報などについては、任意で提供いただきますので、全ての相談に対し、創業までの進捗管理を行っているわけではありませんが、情報をいただいた方については、その後の進捗を確認し、段階に応じたアドバイスを行っています。
【広報(PR)の工夫、充実】 ・女性創業希望者への広報(PR)がまだ少ない。 ・県内だけでなく、県外へのPR活動も含めた推進が必要。 ・もっと市町村、商工会議所に事業のアピールを。	・女性創業希望者及び移住創業希望者を対象としたセミナーを県内各地や県外で開催しています。また、各種セミナーの開催情報や開催結果については、当課で運営している「長野県創業・事業引継ぎ支援」Facebookページで、随時情報提供を行っています。 ・市町村や商工会議所などに対しても、セミナーの情報や事業について、随時情報提供を図り、より一層の連携を図ってまいります。

<p>【事業の必要性】 ・行政は県、市に関わらず新たなもの(考えも含め)が出てくると(例えばイノベーション)乗り遅れてはならないと予算を付けて飛びつくが、しっかり検討して本当に必要か否か判断して実施されたい。</p>	・事業の予算化にあたっては、事業効果など十分な検討を行ってまいります。
<p>【民間での類似事業】 ・民間で実施している類似事業があるため、県が実施する必要はないのではないか。この事業費は他の事業に統合すべき。</p>	・潜在的な創業相談者等に対応するためには、民間組織や商工会議所、商工会、市町村、国機関等々を含めて相談窓口や創業支援施策を重層的に設置し、対応していくことが必要であると考えております。また、事業費については、より効率的な使用に努めてまいります。
<p>【国・市町村での実施が望ましい】 ・センターは住居地の近くに必要。市町村単位であればよいと思う。 ・国、県、市町村、あるいは経済団体、民間を含めて中小企業支援全体を再整理する必要があるのではないか。その中で県の事業内容を抜本的に見直してはどうか。</p>	・平成26年4月から、(公財)長野県中小企業振興センター内の「ながの創業サポートオフィス」に、創業に関する相談を専門的に受け付ける「創業・ベンチャー推進員」を1名配置しているところです。県内各地域で、よりきめ細かい支援を行うために、27年度当初予算では、「創業ベンチャー推進員」(本所(女性推進員)1名、支所7名、計8名)を増員するための経費を要求してまいります。 ・「日本一創業しやすい環境」を目指し、長野県として取り組むべき施策(事業)について、国、市町村との連携や民間ノウハウの活用などを行いながら、積極的に推進してまいります。
<p>【その他】 ・県が行っているから一定の相談やセミナー参加者がいる。今後創業予備軍をいかに創業に結び付けていくかが課題。 ・事業継承については、12,000件に及ぶアンケートを早急に集計分析して潜在的需要に対応する必要がある。</p>	・各種創業セミナーの開催や、「ながの創業サポートオフィス」による相談対応などのきめ細かい支援により、創業希望者をできるだけ実際の創業につなげてまいります。 ・事業承継に関するアンケート調査結果については、10月30日に公表したところです。調査結果では、約6割の事業者が事業承継に関する課題を抱えていることが判明したため、11月13日に「長野県後継者バンク」を開設し、後継者を探す事業者と創業希望者とのマッチングを行うとともに、課題のある事業者への支援を商工会議所や商工会と連携しながら、進めてまいります。
<p>【現行どおり事業を継続】 ・中小企業に従事する方々は、世界の波の中で必死に企業努力をしている。 ・中小零細企業が活発になるとあらゆる経済的効果が大きくなる。</p>	・県内中小企業の経営革新、経営基盤の強化を支援し、本県産業の振興発展に寄与するため、さらなる中小企業支援の充実を推進してまいります。

3. 平成27年度当初予算要求での対応

○創業の相談窓口機能を強化するため、「創業・ベンチャー推進員」1名に加え、女性推進員1名、支所7名の計8名を増員し、県内各地域において創業相談窓口機能を強化するとともに、創業後のフォローアップを充実強化します。

(単位:千円)

	H27当初要求額	H26当初予算額	増減(H27-H26)
事業費(A)	56,932	26,882	30,050
うち一般財源	56,932	26,882	30,050
概算人件費(B)	5,781	5,781	0
概算事業費(A+B)	62,713	32,663	30,050

〔増減内容〕

- ・創業・ベンチャー推進員の体制強化の増 30,083千円
- ・専門家派遣事業の減 △25千円
- ・中小企業育成プロジェクトの減 △8千円